

Economic Indicators

発表日: 2023年1月27日(金)

消費者物価指数(東京都区部・23年1月)

～1981年以来の上昇率に～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22	1月	0.5	0.2	▲1.9	▲1.1	20.3	0.6	0.2	▲1.2	▲0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲1.8	▲1.0	20.6	1.0	0.5	▲1.1	▲0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲1.6	▲0.7	18.5	1.3	0.8	▲1.0	▲0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.7	3.6	1.2	2.4	0.5
	12月	4.0	4.0	1.6	3.0	3.1	3.9	3.9	1.3	2.7	3.0
23	1月	-	-	-	-	-	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

前年比+4.3%と41年8ヶ月ぶりの上昇率に

本日総務省から発表された23年1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+4.3%と、前月から上昇率が0.4%Pt拡大した(事前の市場予想: +4.2%)。ここ数ヶ月は上昇ペースが加速しており、伸び率は1981年5月の+4.3%以来、41年8ヶ月振りの大きさとなっている。

今月の上昇率拡大の主因となったのは、食料品やエネルギーを除いたコアコア部分の上昇だ。1月は、食料品(生鮮除く)やエネルギーについては前月から伸びに大きな変化はなかったが、食料(酒類を除く)及びエネルギー除く総合(米国型コア)が前年比+1.7%と、12月の+1.3%から伸びが大きく拡大した。これには1月から全国旅行支援の割引率が縮小されたことも影響しているが、その要因を除いても伸びが高まっている。エネルギーや食料以外の部分でもコスト高を転嫁する動きが続いていることが確認できる。

1月の食料品(生鮮除く)は前年比+7.4%と、前月(+7.5%)からほぼ変化なし(前年比寄与度: 12月+1.67%Pt→1月+1.67%Pt)。値上げの動きは継続しており、前月比で見れば+0.5%と比較的高い伸びとなっているが、昨年の同時期も伸びていたことから前年比では大きな変化は見られなかった。なお、これまでの原材料費や円安、エネルギー価格上昇分を価格転嫁する動きはまだ収まっておらず、2月に値上げを表明している食品関連企業は多い。2月には再び食料品の伸びが高まる可

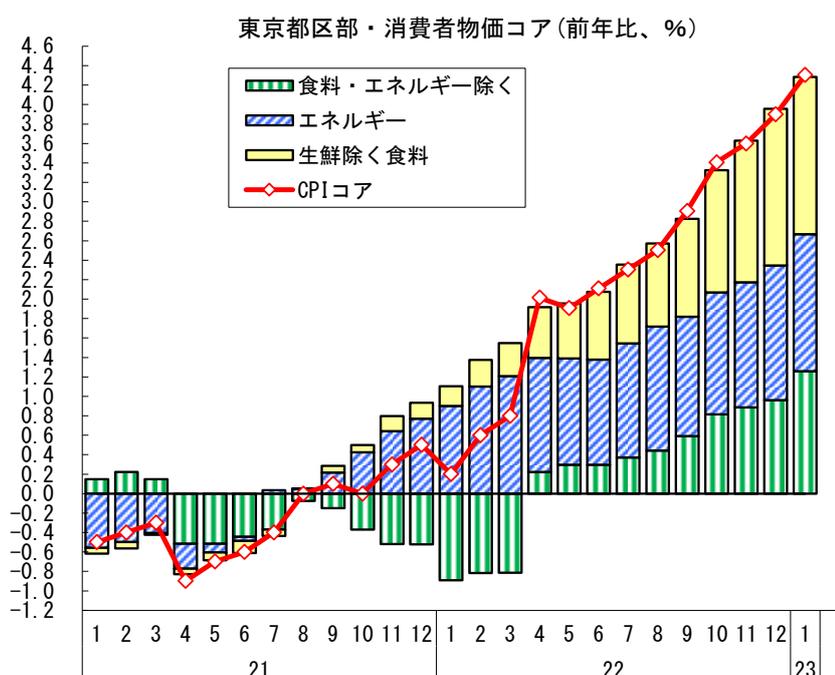
能性が高いだろう。

食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+1.7%と、前月の+1.3%から伸びが大きく高まった。全国旅行支援の割引率が、12月までの40%から1月には20%に半減された（上限額も引き下げ）ことで、宿泊料のマイナス寄与が縮小したことが影響している（前年比寄与度：12月▲0.23%Pt→1月▲0.03%Pt）。もっとも、米国型コアからさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算しても+1.8%と、前月の+1.6%から上昇率が拡大していることは重要だ。22年3月（前年比+0.3%）をボトムに、早いペースで上昇が続いており、足元の物価上昇が必ずしも食料とエネルギーだけに牽引されたものではないことが示されている。円安により輸入品の価格が全般的に押し上げられたことで、価格転嫁の動きがエネルギーや食料品以外にも広がっていることを改めて確認させる結果である。なお、今月目立ったのが被服及び履物であり、前年比+5.1%（12月：+3.6%）と伸びが大きく高まっている。衣料品は輸入に多くを依存していることから、円安によるコスト増を価格転嫁する必要に迫られている模様である。

1月の全国でも伸び加速の公算大

本日の東京都区部の結果を踏まえると、1月の全国CPIコアは前年比+4.3%程度と、12月の+4.0%から伸びを一段と高めることが予想される。都区部と同様に、全国旅行支援の割引率縮小が影響することに加え、宿泊料を除いたコアコア部分でも価格転嫁が進み、伸びを高めるだろう。CPIコアのピークは23年1月になりそうだ。

23年2月以降については電気代、ガス代に大きく攪乱される。政府による電気、ガス代値下げの影響は2月分から反映されることから、2月以降のCPIは大きく押し下げられ、いったん前年比で+3%程度まで伸びが鈍化するだろう。一方、4月から6月にかけて、規制料金の上限引き上げ等により電気料金の大幅値上げが実施される可能性が高く、再び電気代が押し上げられることになりそうだ。なお、4月以降の電気代値上げについては、申請は出されているもののまだ最終決定はされておらず、値上げ幅の最終的な着地点はまだ分からない。今後の動向を注視したい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。